

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2021年3月8日（月）
 NO. 1148号
 本号3頁

丸川男女共同参画担当相、

選択的夫婦別姓で8回回答拒否

社民党の福島瑞穂参院議員は3日、参院予算委員会で選択的夫婦別姓について丸川珠代男女共同参画担当相に、「なぜ選択的夫婦別姓に反対なのか」と問いました。丸川氏は「個人の考えを述べるのは遠慮したい」「反対かどうかは答弁できない」など繰り返し答弁を拒否し、審議はたびたび中断しました。

自民党の国会議員有志が今年、選択的夫婦別姓制度導入に反対するよう求める文書を地方議員に送っていますが、丸川氏も名を連ねていて、男女共同参画担当大臣としての資質を問う声が上がっています。

福島氏は「なぜ選択的夫婦別姓に丸川さんは反対なのか」と質問すると、丸川氏は、国際女性デーにちなんだ質問だとした上で、「私の考えは考えとしてあるが、私の考えを脇に置いてでも国際社会の理解を得る努力をまずしないといけない」と明確な答弁を避けました。

福島氏は重ねて「なぜ選択的夫婦別姓に丸川さんは反対なのか」と計8回追及しましたが、「大臣として反対したわけではない」「大臣として賛成反対を述べることで議論を誘導することはしたくない」と拒否しました。



福島氏は「菅総理、上川（陽子・法務）大臣も『夫婦別姓に賛成とかつていってますね』ということで答弁している。丸川さんだけがなぜ反対なのか答えないのはおかしい」と指摘しました。

かつて反対した理由を質問すると、丸川氏は「家族の一体感について議論があつて、これは家族の根幹にかかわる議論だなどという認識をもったからです」と答弁しました。

選択的夫婦別姓制度導入に反対する丸川氏に男女共同参画担当相をやらせたのは菅首相。やらせた菅首相の責任は重大です。

NTTからも高額接待か、複数の総務省幹部 文春報道

総務省の谷脇康彦総務審議官ら複数の幹部が、NTTグループ側から高額な接待を受けていたと、3日付の文春オンラインが報じました。そして、NTT広報室は「(報じられた)会食を行ったことは事実」と認めました。

菅首相の長男が勤める放送関連会社「東北新社」からの接待問題で追及を受けていた谷脇氏は、今国会で他の放送事業者や通信事業者と会食したことがあることは認めつつ、「国家公務員倫理法に抵触する恐れがある会食をした事実はない」と強調していました。

報道によると、NTTの澤田純社長らから接待されたのは谷脇氏のほか、総務省の巻口英司・国際戦略局長と前内閣広報官の山田真貴子氏。昨年6月に巻口氏と総務審議官だった山田氏は1人あたり約5万円、谷脇氏は2018年9月～20年7月に計3回、17万円超の接待を受けたとされています。

国家公務員倫理規程では、利害関係者が費用を負担する接待は禁じられているほか、割り勘でも1回1万円を超える飲食は事前の届け出が必要です。総務省秘書課によると、谷脇氏ら3人の会食はいずれも届け出がなかったとのことです。

谷脇氏は18年7月に通信行政を担う総合通信基盤局長に就任。菅政権の目玉政策となった携帯料金の値下げを牽引してきました。東北新社からは4回、11万円超の接待を受けたとして、減給3カ月（10分の2）の懲戒処分が出ています。

日経世論調査 内閣支持率 44%横ばい

総務省接待説明「納得できない」が69%

日本経済新聞社とテレビ東京は2月26～28日に世論調査を実施しました。その結果、菅内閣の支持率は44%で1月の43%からほぼ横ばいでした。一方、内閣を「支持しない」と答えた不支持率は48%で1月の50%と同水準でした。支持率を上回るのは3カ月連続です。

菅首相の長男らが総務省幹部を接待した問題では、首相のこれまでの説明に「納得できない」が69%。一方で「納得できる」は、わずか17%でした。

そして、新型コロナウイルス対応で首都圏の1都3県に発令する3月7日までの緊急事態宣言については全地域か一部地域で「再延長」を求める回答が8割を超えました。首都圏への緊急事態宣言には「感染拡大が続く一部地域に絞って延長すべきだ」が57%、「発令中の地域全てで延長すべきだ」は26%で、合計で83%にもなります。「全ての地域で解除すべきだ」は12%にとどまりました。居住地別に分析すると緊急事態宣言が続く東京、千葉、神奈川、埼玉の1都3県では「全解除」を求める割合が17%で、全体への調査よりも高くなりました。世代別では高齢者ほど「全解除」の比率が低く、60歳以上は7%で、40～50代は15%、39歳以下は17%でした。

各地のとくくみ

国会前 アベ・スガ政治許さない「3の日行動」



「アベ・スガ政治を許さない」と書かれたポスターを参加者がかかげる定例の抗議行動が3日、全国各地でとりくまれ、国会正門前では暖かい日差しの中、約110人が参加して行われました。多くの参加者は「アベ政治を許さない」の上に赤字で「スガ」と書いたり、手作りのポスターを持参するなど、それぞれのやり方で抗議しました。

参加者の男性（73）は「安倍前首相のときからどうしようもないと思っていたが、菅首相もひどさは変わらない」と嘆き、「民主主義がズタズタの今こそ、野党の結集が必要」と話しました。荒川区から母親と一緒に初めて参加した40代の女性は、アパレル関係の正社員として働いていましたが、コロナの影響による会社の業績不振で仕事をなくしました。「子どももいるので生活が不安。政府は女性の活躍しやすい社会と言うけど、その土台すらできていない」と批判し、「目に見えない不安を抱えた人に、きめ細かい対応をしてほしい」と野党への期待を語りました。

行動の最後に著名人の発言があり、コメディアン松元ヒロさんは「菅首相は国民には家族で何とかしろと言うが、自分の長男の面倒は見ない。菅を引きずり下ろすまで毎月3日は必ず来たい」と漫談風に話しました。行動の呼びかけ人でもある作家の澤地久枝さんは「春は良いことがあればいいが、腹が立つことばかり。ここに来られない人は心の中で怒ってくれれば良い」と訴えました。

札幌 署名の訴えに1万円のカンパも

札幌市西区の戦争させない札幌西区民の会はこのほど、「9条改憲NO!改憲発議に反対する全国緊急署名」を呼びかけました。暖かく人出が多い地下鉄琴似駅前。「まもろう憲法9条」「消費増税は中止を」ののぼりとプラスターを掲げ、声をかけました。

署名した女性が「カンパします」と1万円を差し出し、メンバーは「戦争反対を一貫して訴えた期待ですね」と感慨深げでした。「戦争しないと誓った憲法を守るのは当たり前です」と69歳の女性が署名しました。また、「原爆を投下された広島、長崎の悲劇が二度とないようにしなければ」と力を込める年配女性がいました。9条署名と消費税引き下げ署名に応じた女性は「買い物のたびに消費税が取られ、生活が大変です。年金は毎月支給してほしい」と話しました。

新潟 全国市民アクション@新潟らが中野氏招き、オンライン講演会

安倍9条改憲NO全国市民アクション@新潟と、市民連合@新潟は2月27日、新潟市でオンライン講演会を開き、中野晃一・上智大学教授が「総選挙で政権交代を実現していくために市民運動をどう構築していくか」をテーマに講演しました。会場参加約80人のほかネット視聴も行われました。

中野氏は、安倍政権の一連の疑惑を隠すために菅内閣は登場し、安倍第二次内閣の「説明責任を取らない、非立憲主義と政治の私物化」の体制を引き継ぎ、安倍なき安倍政権を続けていると指摘しました。

自民党の全有権者からみた絶対得票率は、惨敗した時より低い水準のままだが、立憲野党の分断と低投票率で勝利し続けていると指摘し、野党共闘と投票率を上げる必要性を強調。政治を諦めている有権者に対して、一緒に希望をつくる市政で、ジェンダー平等や格差など新しいアイデンティティーにかかわる政策も積極的に示し、「投票に行こう、立憲野党に入れよう」という働きかけが重要だと述べました。

会場から「原発は大争点になると思うが、自民党の動きは」「貧困と格差で余裕がない人にどう働きかけたらよいか」などの質問が出され、中野氏は「国民の圧倒的多数が脱原発や選択的夫婦別姓に賛成しても、利権勢力の影響が強い自民党は変わらない」「同じ行動の強要はできないが、やる気のある人が行動し続けることが、政治に目を向けるきっかけをつくり、地殻変動を起こす力に繋がる」などと答えました。

長野 飯水岳北市民アクション結成の集い開催 羽田次郎氏も参加

長野県飯山市で2月27日、飯水岳北市民アクション結成の集いが開催されました。

呼びかけ人代表で河野幹男・野沢温泉村前村長があいさつ。小林則夫飯水岳北労働組合連合会議長が会の結成を提案。「憲法改悪を許さず、立憲主義・民主主義・平和主義の回復をめざし、憲法をいかす。競争と自己責任の社会から、いのちと人間の尊厳を守る社会へ」とする六つの基本要求和活動方針を承認しました。

花岡邦明北信市民連合共同代表が連帯のあいさつ。立憲民主党の篠原孝衆院議員は、参院長野補選に向け、立憲民主党新人の羽田次郎氏と信州市民アクション、県内3野党とが共同作成の協定書に調印したことを紹介。羽田次郎候補も登場し、会場から大きな拍手で迎えられ、野党統一候補として奮闘する決意を表明しました。

日本共産党の藤野やすみ衆院議員は、コロナ禍で不安定な雇用を強いられている労働者への救済、総務省の利権がらみの接待問題といった政治腐敗をただすため、女性蔑視発言の森氏を追い込んだように国民の力で政治を動かして来たことに確信を持って力を合わせようと訴えました。